



上島町

議会だより

No. 8

2007年 6 月

編集 上島町議会広報編集委員会

発行 上島町議会

〒794-2592 愛媛県越智郡上島町弓削下弓削210番地 TEL 0897-77-2500



四国地区町村議会議長会

3月26日(月) 高松市 (円内の写真は田窪会長)

主な内容

- 一般質問 2P
- 生名中学校統合 6P
- 議会の活動 8P

3月定例議会

一般質問

3月9日に招集された第1回定例会においては、9名の議員が一般質問を行いました。

質問内容と答弁の要旨は次のとおりです。

(掲載の順序は質問順で、記事の内容は基本的に質問議員が編集しています。)

濱田勝祐議員



生ゴミなど不法投棄の対策は

Q ゴミ袋が有料化になったためか、最近、

海や山の谷間に不法投棄が目立つようになってきた。どんな対策を考えているのか説明していただきたい。

A (植田生活事業課長)

各ゴミの不法投棄は個人のモラルに負うところが大きく町としても広報、CATV、ホームページ等の掲載で周知はしてきていますが残念ながら解決策になっていません。一般廃棄物の不法投棄は法によりまして5年以下の懲役、若しくは1,000万以下の罰金という罰則規定もあり、これらの事を含めて周知徹底を図りたい。

Q 不法投棄も町民の自覚が大切ですが、体の弱い人、足や身体に障害のある人は、ゴミステーションまで持つて行く事が困難な人がいると思うが何らかの対策は今後考えているのか。

A (植田生活事業課長)

これらの要件に該当す

る世帯が上島町に有るか否か、各支所に確認しましたが、そういった要望(ボランティア、近隣の人等の協力)も聞いていませんので現時点では実施は考えていません。今後、高齢化が進みますと具体的な検討が必要になるかもしれません。

Q 今の現状ではそう

であろうが高齢化はま

生名大橋の進捗状況と岩城大橋の架橋の見込み

Q 生名大橋の進捗状

況と岩城大橋の架橋の見込みを説明していただきたい。

A (上村町長)

生名橋につきましては仮架橋工事がH18年9月末完成。鋼管の建て込みがH19年3月末、取水口がH19年7月末完成の予定、尚、佐島側、生

名側の取り付け道路は、現在、用地交渉を行っており、買収済み個所においてはH19年から順次工事に着手する予定です。生名橋の橋梁本体工事は一般競争入札で、提出が1社しかなく入札手続を延期しています。計画どおりH21年度末の完成を目指しております。

Q 岩城橋の方ですが

合併調印式後、知事の祝辞で「ただいま婚約が整いました。今度はこちらから結納を持っ

て行きます。」という話であったが、生名には結納が届きました。(架橋の事) 岩城には

届いていません。絵に描いた餅では岩城の住民も納得しないと思う。

同時着工が条件で合併した訳です。これから

も行政議会が協力して一日も早く着工出来る様、努力して行きたいと思っています。

原 博彦議員



岩城地区の保健福祉課について

Q 岩城地区では、保

健福祉課が総合支所庁舎から約1キロメートル離れた保健センターに置かれており、高齢者の方々からは不便との声もある。合併後支

所の職員数も減り、スペースもあると思われ、町長も思いやりのある健康福祉のまちづくりを政策の一環と言っておられるが、住民の利便性を考えた配置をお願いしたい。

A (沢田岩城総合支所

長) 現在では母子、老人保健、介護保険等の相談手続きは保健センターという意識が住民に周知定着しており、総合支所受付でも担当

職員が出向き対応も行っています。1階住民課に19年度より税務関係が移り、8名となり現在の住民窓口のスペースでは困難ではないかと思っています。

実質公債費比率について

Q 財政健全度を示す

指数として実質公債費比率という言葉をよく耳にするが、この比率の計算方法及び上島町の実質公債費比率を尋ねる。

A (上村町長) 実質公

債費比率が18%以上になると地方債の発行に際し、国や県の許可が必要となり今後とも18%を超えないよう長期財政計画に基づき健全な財政運営に努めます。

A (山下総務課長) 実

質公債費比率は今までの普通会計のみで算出していた起債制限比率に代わり公営企業会計での借金返済に対する

負担も加味したもので、本町における実質公債費比率は16・3%となっており県下では12番目です。ちなみに夕張市の場合は28・6%となっています。（比率の計算方法説明あり）

土居計彦議員

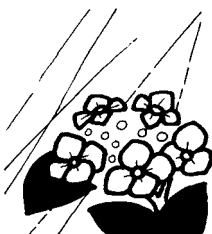


KCNケーブルテレビの「地上デジタル放送」への対応について

Q 4年後には現在のアナログ放送がなくなり、地上デジタル放送に変わるので、現在使っている家庭のテレビ機ではテレビ放送を見ることができなくなりますが、ケーブルテレビの加入者はどうすれば良いのか心配している。弓削と魚島のケーブルテレビは地上デジタル

放送に変わっても、今まで通りテレビを見ることができるとのこと。あるいはお金をかけてテレビ機やチューナーを買わなければならないのか。早く説明してあげて下さい。又、生名・岩城地区への今後の拡張はどうするのか。

A（村上企画情報課長） CATVに加入している方はデジタル対応のテレビに買い替えるか、チューナーを買わなければ放送を見ることができません。生名・岩城地区へのエリア拡張は、現在、検討・協議しています。方向性が決まった段階で町民の皆様にご報告させていただきます。



寺下満憲議員



公共工事の指導・監督で責任施工を

Q 平成18年度も年度末が迫り、町内では、消防庁舎、教員住宅並びに町営住宅、下水道工事等が納期内の完成を目指していますが、事業の進捗状況はどの様になっていきますか。また、工事期間中に職員がどれだけ現場に足を運んでの指導・監督・チェック体制システムになっていきますか。

A（上村町長） 今後、工事等の評価点数等、厳密に行い今後の入札制度に徹底して活かしていきたいと思っています。

A（濱中産業建設課長） 監督員は、工程の管理・立会い・工事の施

工状況の検査・工事材料の試験検査を行っています。また契約書・仕様書等の内容が守られていない場合は指導や改善命令を行ってまいります。完成検査時には、監督員は、施工体制・施工状況・出来形及び出来映えを確認し、検査を実施しております。建築工事は専門的な知識を要するため、建築設計事務所へ施工監理を委託しています。（所管課より次のような報告があった。）

工 事 名	2月末進捗率	完了
恵生公営住宅	95%	3月10日
消防庁舎	90%	3月20日
教員住宅	90%	3月22日
下水道	90%	3月30日

放課後の子供の安全と成長

Q 昨年の5月9日に少子化対策・文科科

学・厚生労働の三大臣による子供たちの放課後の子供プランというものが出され、その創設が発表されました。プランの基本的な方向は、教育委員会が指導して福祉の部局との連携の下に実施するものですが、そして、1997年度には、児童福祉法の第6条の2項で法制化された学童保育の推進の取り組みは今後どうしていきますか。

A（岡本教育課長） 県の方で、4月に事業の補助金交付要綱を作成し、6月補正に計上する予定です。上島町の事業の実施に向けては、県の補助金交付要綱作成に際して、事業の詳細について説明がありますが、事前に福祉部局と連携して事業の内容の詳細、地域のニーズ、各小学校の状況、地域の方々から継続的な協力等が得られるかどうかなどの準備を出来るかどうか

に進めていきたいと考えています。学童保育も積極的に取り組んでいきたいと考えています。

平山和昭議員



総合防災訓練の成果はなにか

Q 去る2月25日実施された「第1回上島町総合防災訓練」の成果はどうであったか。

A（宮川消防長） 今回の訓練参加者総数4,041名。参加率は50・07%でした。各地区の避難訓練においては、怪我人やトラブルも無く終了することができました。主会場である弓削小グラウンドでの展示型防災訓練では、分刻みのメニューをこなし、それぞれがその

役割を遂行したという満足感を、職員一人ひとりと共有できたものと確信しております。

各地区での避難訓練における反省や、課題事項は、3月中旬に各区長と協議・検討する場をもつこととしており、役場、消防団についても反省会を3月中旬に開催し、次回訓練に反映させたいと考えております。

上島町の教育環境をどう整備するのか

Q「上島町総合計画2006～2015」の基本構想を实のあるものにするには、早く具体的な目標を掲げ取り組みねばならない。理事者は上島町の教育環境に関して、2015年までにどのように再整備しようとしているのか。幼小、中、高、高専に關し具体的取り組み案、達成目標年度をお聞かせ願いたい。

A（林教育長）「上島

町総合計画」の承認をうけ、平成19年度上島町の教育環境、教育体制づくりの元年と位置づけ、具体的な計画策定にあたり教育指導主事の派遣を県に要請しております。全体的な教育部門に関する計画、評価、研修等について尽力をいただきながら、併せて「上島町学校教育問題審議会」等で審議していただき、子供たちを中心に据えた学校教育を推進するための整備計画を、上島架橋の状況を見据えて策定していく考えてございます。現段階の具体的取り組みとしては、魚島地区の学校給食実施にむけての調査研究、各地区の見守り隊を中心とした学校の安全対策の充実、いじめに関する研修会、教育相談員の配置による生徒指導の充実、岩城地区学校給食センター施設の改築である。各学校施設の耐震診断も行い、

緊急を要するものから計画的に耐震化を図っていく方針です。生徒数の減少している県立弓削高校は「通学助成制度」で支援し、弓削商船高専については、「地域共同研究センター」「自立振興センター」等の活用をはかり学校運営の活性化に協力していく考えてございます。

Q 弓削の保育所の老朽化にはどう対処するのか。

A（上村町長） 保育所の建て替えについては、現在協議を進めている最中でございます。

前田省二議員



佐島港周辺の排水について

Q 佐島港が、埋め立

てられて、かなりの年数が経っているが、排水溝がない所が2箇所ほどあり、雨が降る度に雨水が溜まり、大変困っています。今後、改良の計画はあるか。

A（濱中産業建設課長）

1箇所は、海側から山側に向けて約17センチの高低差がある為、雨天時の路面排水が出来ておりません。平成19年度当初予算において、舗装のかさ上げにより対応いたします。もう1箇所においては、既設水路からの暗渠で対応出来ますので、地元にて、清掃等の適切な管理を実施していただきたいと思ひます。

旧佐島小学校について

Q 旧佐島小学校が廃校になって、数年が経過しているが、未だに回答がなされています。以前、質問した時にも、まだ検討中だということでしたが、現

在までにどのようなことが検討されたかお聞きいたします。

A（林教育長）

検討委員会は、平成16年7月までに3回開催されました。上島町消防施設を核とした施設利用、保育所施設を核とした施設利用の報告をいただいております。具体的な利用・活用の方策は決まっています。しかし、教育委員会といたしましては、平成19年度中に、利用・活用について結論を出すという方向で取り組みたいと考えております。

宮脇政敏議員



合併後の役場機能と長期計画について

Q 行政システムで総合支所方式としている

が、各支所により以上の権限を持たせた方が自発性に基づく発想、施策が出やすいのではないかと。小規模災害や道路、河川、水路の改修に資材の現物支給をし関係者の労力奉仕で補修をする考えはないか。

上島町の長期計画が発表されたが具体化が進行しているのか。即効性に応じてやるべきだと思ひがどうか。

A（上村町長）

今年度より支所長、課長の決裁権限を大きくしたことをまず報告させていただきます。権限以前の発想力や企画力に基づく能力的問題であり地域性という単位とは無関係であると考えております。

A（村上企画情報課長）

19年度より10万円を超える道路、側溝、公共施設の補修は事業費の2/3以内、補助金150万円を限度に支援制度を設けております。総合計画は具体化

出来るものから積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

所得格差の中での福祉について

Q 新聞、テレビ等で報道されている不安定雇用者は臨時雇用、派遣雇用、パート等あるが中でもフリーター、ニート等は若年層の3人に1人は定職なしと言われ全国で100万人に達すると報道されている。最大の原因は企業に都合の良い労働市場の仕組みだと思つ

働く国民には厳しい重税攻勢、大企業は史上空前のイザナギ景気を上廻る利益があるのに法人税（現31.9%）を更に10%も負けろと政府にせまっている。40歳〜64歳迄の介護保険料は月2,062円（年4万9,476円）の半額が自己負担で給与や年金からの天引で県下では国保で4万2,478人の滞納

者がいる。上島町ではどうか。又、資格証明発行者数は。

A（藤川健康推進課長）

介護保険料は県下20市町中最低で65歳以上の基準額は月2,975円と定めております。保険料の高騰を抑制するために準備基金2,800万円を取り崩す予定で算出したものです。

A（村上住民課長）

平成18年2月末現在で町内の滞納者数125世帯、資格証明書の交付件数は14件となっております。

竹林秀夫議員



「頑張る地方応援プログラム」について

Q 頑張る地方応援プログラム

の活力なくして国の活力なしの観点から、知恵と工夫に溢れた地方の実現に向けた支援が必要とし、やる気のある地方が、独自のプロジェクトを考え、具体的な成果目標を策定し、どのような取り組み方を公表出来るかお尋ねします。

A（上村町長） 応援プログラムは19年度から3年間の地方交付税措置とされており、19年度は2,700億円程度の予算となっております。上島町が該当する事業について担当課から報告させたところでありますが、国の具体的施策も明確ではありませんので総務大臣が愛媛県に来るので、質問や意見を含め協議する予定になっております。

A（村上企画情報課長）

本プログラムを積極的に活用し、多くの財源確保を図りたいと考えております。上島町総

合計画で新しいまちづくりの方向性が示された中で、早急に具体的なプログラムの策定に取り組みたいと考えております。

松原彌一議員



魚島地区の学校給食の実施及び町内各学校の状況について

Q 上島町内で学校給食の未実施は魚島地区のみとなったが、最近魚島の関係者の中から早く学校給食を実施して欲しい、出来れば新年度からという声を聞

いています。離島のため問題点があると思いますが、町の考え方、計画をお伺いします。全国的に給食費の未納問題がありますが上島町の状況はどうですか。

A（上村町長） 学校給食については義務教育の見地から不公平感の無い対応を図るべきと考えています。

A（林教育長）

魚島地区での学校給食の実施が可能かどうかについて愛媛県の担当課とも協議をしていますが、子供たちに安全な給食を提供するためには、法的な制約や経費負担を含め様々な問題など条件面が整っていないのが現状です。今後関係者と相談、協議を重ね、報告をいたします。本町の給食費未納は17年度小中学校で各1件約2万7,700円です。

上島町シルバー人材センターの設立について

Q 以前、同僚議員から質問がありました。上島町は特に高齢化率が高く、今後も益々高くなることが予測されます。高齢者の生きが

い事業の一つである「シルバー人材センター」の設立を早くしたいと思ひます。町の考え方を再度お尋ねします。

A（上村町長）

シルバー世代のパワーは強力かつ貴重であり、地域のため上島町のために活かしていただきたいという考えに変わりはありません。

A（藤川健康推進課長）

健康で経験豊富な高齢者の方々に福祉環境面などの分野で活躍いただきたいと考えております。しかし、県シルバー人材センター連合会の指導のように、設立することのみに重きを置いた場合、後々存続することなく有名無実と化する恐れがあることから、自発的な民間サイドによる立ち上げ等を期待しています。尚、立ち上げ事前準備にしましては相談協議の上、協力させていただきますと考えております。

生名中学校統合

第5回全員協議会



弓削中学校（生徒数55名）

生名中学校（生徒数39名）

5月14日に開催された全員協議会に町当局から『上島町学校教育問題審議会』の答申内容が報告されました。今後は、答申内容に沿って、町当局、議会共々、協力して上島町の子どもたちの心豊かでたくましい成長を願う早期実現に向けた取り組みがなされる予定です。

生名中学校の将来計画に関する答申書

平成19年4月

上島町学校教育問題審議会

はじめに

上島町学校教育問題審議会は、平成18年12月に上島町長から、次の諮問を受けた。

（諮問事項）

少子化が急速に進む中、上島町の

- 子どもたちの心豊かでたくましい成長を求め、効果的な学校教育、効率的な学校運営を推進するため、生名中学校の将来計画について、貴審議会の調査審議を求める。
- 本審議会では、町長の諮問に應えるべく、生名中学校の将来計画について、
- 生名中学校の現地視察などによる現状把握
- 今後の児童生徒数の推移
- 生名小中学校アンケート調査結果の分析
- 近隣の学校統廃合に関する情報収集
- 改築を選択した場合、弓削中学校との統合を選択した場合の比較
- 弓削中学校の現地視察
- 子どもたちの心豊かでたくましい成長を求め、効果的な学校教育、効率的な学校運営を推進するため、生名中学校の将来計画について、貴審議会の調査審議を求める。
- 本審議会では、町長の諮問に應えるべく、生名中学校の将来計画について、
- 生名中学校の現地視察などによる現状把握
- 今後の児童生徒数の推移
- 生名小中学校アンケート調査結果の分析
- 近隣の学校統廃合に関する情報収集
- 改築を選択した場合、弓削中学校との統合を選択した場合の比較
- 弓削中学校の現地視察
- など、多面的な検討を重ねてきた。
- （審議日程）
- 平成18年12月26日 第1回審議会
- せとうち交流館
- 平成19年1月13日 第2回審議会
- 生名中学校
- 平成19年3月21日 第3回審議会
- せとうち交流館
- 平成19年3月31日 第4回審議会
- せとうち交流館
- 審議の過程では、様々な意見が出されたが、最終的に当審議会の総意として本答申をまとめたので、広く地域住民の理解を得た上で、上島町の教育環境の整備と学校教育の発展に生かされることを期待する。
- （主旨）
- 生名中学校の現校舎は老朽化が著

しく、子供たちが一日の大半を過ごす教育の場としては不適格であり、一日も早く子供たちに安全で快適な教育環境を提供する必要がある。

当審議会では、子供たちの立場に立ち、子供たちにとって望ましい教育環境は何か」という視点で審議を重ねた結果、子供たちが切磋琢磨して成長していくためにはある程度の人数の確保が大事であるとの判断のもと、通学の安全性や利便性の確保、通学に対する適切な支援措置がとられることなどを前提に、「生名中学校と弓削中学校との統合を早期に進めることが望ましい。」と提言する。

(付帯事項)

上島町並びに上

島町教育委員会が、生名中学校の将来計画について方針を決定し実施する際には、以下のことに十分留意しながら進めること。また、反対意見・少数意見なども付記するので、それらも含めて審議会の意見として真摯に受け止め、今後速やかに方針を決定し実施することを要望する。

―留意事項―

○子供たちにとって、より良い教育環境を提供することを第一に考えること。
○説明会などを通じて、保護者や地域住民の理解を十分得ること。
○なるべく早く、上島町全体の教育行政の将来像を示すこと。

○地域間格差を生じないよう、上

島町全体を考えた中で計画を立てることに留意すること。(学校以外の計画も同様)

○厳しい財政事情は理解するが、教育には、お金をおしまないという考え方を持つこと。

○通学の安全性と利便性を確保すること。(船便の確保、スクールバス運行など)

○通学に要する経費については、町が負担すること。

○スムーズな統合ができるよう、学校間の調整を十分に行うこと。

○生名中学校の跡地を地域のために有効に活用すること。(例えば、海光園の建設など)

○保護者の学校行

事等への参加について配慮・支援を行うこと。

○生名地域とのつながりを絶やさないような学校運営に心がけること。(例えばスポレク施設の活用など)

―その他意見等―

○地域に学校がなくなれば活気がなくなるので、生名中学校は改築すべき。

○地域の歴史、文化、伝統を継承するためにも生名中学校を改築すべき。

○学校と家庭の教育だけでなく、地域での教育も大事であり、学校は残すべき。

○学校は島内にあって方が子供にとっても保護者にとっても望ましく、生名中学校は改築すべき。

○海光園と生名中学校の複合施設を建築してはどうか。

○中学校を弓削に統合するのなら、将来的に小学校は生名小学校に統合する方法もある。

(統合の時期)

生名中学校の建物の状況から判断して、早い時期に生名中学校と弓削中学校との統合を実現すること。諸条件を鑑みて平成20年度から統合できるように諸準備を進めることを要望する。

おわりに

当審議会では、平成18年12月から4回にわたる審議を経て、改築を推進する意見や統合を推進する意見など、様々な委員の意見が出された中でこの

答申をまとめた。

学校統合が実施されれば、生名地区から歴史と伝統のある生名中学校がなくなり、生名地区住民や卒業生などにとって非常に辛いことであることが十分に承知したうえで、子供たちの将来にとって最善の教育環境を最優先に考えた結果、弓削中学校との統合はやむを得ない選択であるという苦渋の判断をしたものである。

上島町と上島町教育委員会には、この答申の趣旨を十分に踏まえ、円滑な実現に向けて努力を払われることを要望する。

最後に、当審議会の答申が、上島町の充実した学校教育の実現に役立つことを願うものである。



岩城中学校
(生徒数46名)



魚島中学校
(生徒数2名)

上島町学校教育問題審議会委員名簿

会 長	佐伯 眞登
副会長	濱田 建夫
委 員	寺下 満憲
〃	土居 計彦
〃	新谷 満
〃	末廣 功
〃	小林 友弘
〃	中本 砂恵子
〃	砂川 勝利
〃	大本 一明
〃	小澤 宏次
〃	村上 隆夫
〃	黒瀬 寿夫
〃	濱田 高嘉
〃	林 麻美



議会の傍聴について

議会の傍聴はどなたでもできます。

定例議会は3月・6月・9月・12月に開催され、臨時議会は必要な都度開催されます。

なお、定例会や臨時会の開会日は、決定次第上島町ホームページの議会情報コーナーに掲載しています。

《上島町ホームページ <http://www.town.kamijima.ehime.jp>》

議会の活動 (前号掲載分以降)

月	日	活 動 内 容	月	日	活 動 内 容
3	26~27	四国地区町村議会議長会 (高松市)	4	10	中学校入学式 (16名)
3	28	消防庁舎竣工式 (12名)	4	10	弓削商船高専入学式 (議長)
3	28	クリーンセンター安全祈願祭 (13名)	4	18	第2回臨時会 (全員)
4	5	上島町合併記念碑除幕式 4地区	4	18	第4回全員協議会 (全員)
4	6	県立弓削高校入学式 (議長)	5	8	正副議長、正副常任委員長会 (7名)
4	9	小学校入学式 (15名)	5	14	第5回全員協議会 (18名)